

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料) 特別口座に記録された株式に関する各種手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479 (本店証券代行部) フリーダイヤル 0120-684-479 (大阪証券代行部) <URL> http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

ホームページ紹介

当社の詳しい情報は
ホームページでご覧いただけます。



<http://www.cocokarafine.co.jp/>



●IRページでは株主・投資家の
皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

<http://www.cocokarafine.co.jp/ir/index.html>



株式会社 ココカラファイン

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 Tel.045-548-5929

※2010年10月1日より上記住所に移転しております。



環境保全のため、
FSC™認証紙と
植物油インキを使用して
印刷しています。



COCOKARA FINE INC.

第3期 中間報告書

2010年4月1日から2010年9月30日まで

Top Message
人々のココロとカラダの健康を追求し、
地域社会に貢献します。

株式会社 ココカラファイン

証券コード：3098

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第3期第2四半期(2010年4月1日から2010年9月30日まで)を終了し、ここに中間報告書をお届けするにあたり、株主の皆様からいただきました半年間のご支援に、心より御礼申し上げます。

当社は、平成22年10月1日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併するとともに、商号を「株式会社ココカラファイン」に変更し、新たな一步を踏み出しました。新生ココカラファインは、合併により1,000店舗を超える国内トップクラスの規模・業績を持つドラッグストアチェーンとなります。また、調剤売上高はドラッグストア業界で圧倒的トップになります。

今後とも当社グループ事業へのご理解とともに、一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月



代表取締役副社長
石橋 一郎

代表取締役社長
塚本 厚志

代表取締役副社長
上田 清

「おもてなしNo.1企業の実現」を目指すとともに 新たなサービス産業の創出に挑んでまいります。

既存店業績は前年同期を下回りましたが、成長戦略における各テーマについては、着実な取り組み成果を上げています。

上半期の営業状況は、依然として消費者の生活防衛意識が高く、購買意欲が減退傾向にある厳しさの中で、前上半期のような新型インフルエンザの流行など特需要素がなかったこともあり、既存店(セガミメディクス+セイジョー)における客数が前年同期比3.7%減、売上高が同2.9%減と低下しました。

そうした中で、成長戦略として取り組んでいる各テーマについては着実な成果を上げています。売上高におけるプライベートブランド(PB)商品比率は、目標としていた8%に到達しました。調剤による売上は2ケタの伸びを維持し、セガミメディクスとセイジョーで、売上高の11.9%を占めました。ヘルス&ビューティケア(HBC)商品についても、前年以上に拡大し、売上高構成の7割弱となっています。

調剤事業については、引き続き最重点強化課題としてドラッグストアとの併設化および専門薬局の出店を積極的に展開し、

アライドハーツとの統合による3,000億円の売上規模のうち、10%以上の確保を目指す考えです。その他、中国・上海市におけるドラッグストアの進出、サークルKサンクスとの提携によるコンビニとの業態融合、介護分野、健康・生活支援分野の展開など、事業領域の拡大についても順調に進捗しており、それぞれの成長性を見極めつつ、今後の動きを検討している状況です。

なお上半期は、9月に事業譲受した株式会社いわいの24店舗を含む40店舗を新規出店し、14店舗の退店を実施しました。この結果、第2四半期末現在の店舗数はグループ全体で687店舗となりました。

以上により、上半期の連結業績は、売上高100,177百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益1,756百万円(同6.9%減)、経常利益3,632百万円(同3.4%減)、四半期純利益1,617百万円(同28.4%減)となりました。

**半年間の準備期間でスムーズな統合を実現。
NB商材の仕入れコスト削減と、
「医療+物販」モデルの構築を推進します。**

上半期の半年間において、最も大きなエネルギーを費やした取り組みは、10月1日からのアライドハーツとの経営統合に向けた準備作業です。統合準備委員会を通して週1回ペースでの幹部会合を重ねていった結果、予想以上のスピードで意思決定が進み、大きな混乱もなく新会社をスタートさせることができました。今後、3,000億円の売上規模と1,000店舗を超える店舗網を十分に活かし、経営効率を高めながら、未来に向けたヘルスケア産業の構築を目指してまいります。

統合効果の一つである、ナショナルブランド(NB)商材の

仕入れコスト削減については、今期末くらいから業績への寄与が現われてくるでしょう。また、戦略テーマとして掲げる「医療+物販」による事業モデルについては、調剤併設化の展開を中心に、お客様・患者様の利便性を高めていくことで、生活者が健康状態に応じて求める商品・サービスをトータルに提供できる形を作り出していきます。その取り組みの中で、在宅医療・介護に必要な商品を宅配するといった物販機能も拡充しつつ、「調剤&ドラッグ」を核に、介護事業や健康・生活支援事業にもリンクした地域密着を展開していく考えです。

今後の出店計画については、年間60~70店舗の新規出店ペースを予定していますが、既存店に対する活性化施策とともに、収益性を重んじながら営業規模を拡大していきます。

代表取締役社長
塚本 厚志

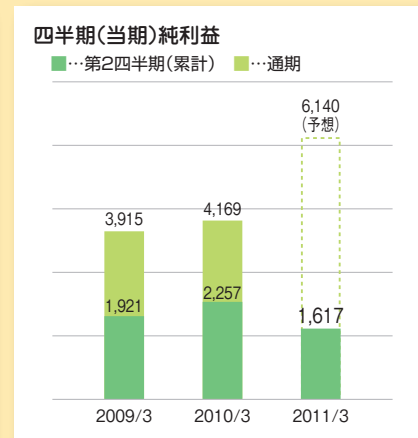
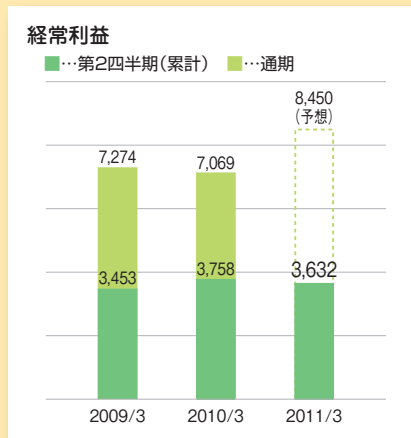
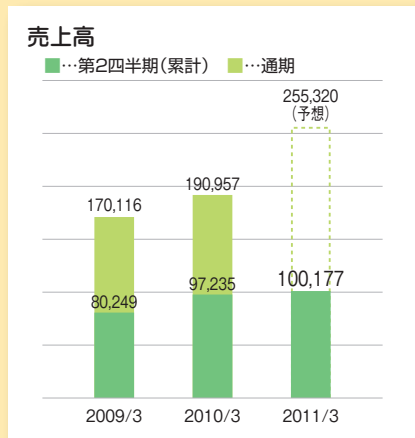




「おもてなしNo.1企業の実現」を
新たなスローガンに掲げ、「売上高5,000億円」
「経常利益200億円」の達成を目指します。

当社グループは、アライドハーツとの経営統合および新会社としての始動を機に、中期経営計画を再策定しました。新たな計画では、「おもてなしNo.1企業の実現」をコーポレートスローガンに掲げ、2016年3月期の連結業績における「売上高5,000億円」「経常利益200億円」の達成を目指します。また、具体的な中期事業戦略として、①ドラッグストア事業のコア収益基盤増強、②グループ運営体制の強化、③企業価値(株主価値)の向上、④事業領域の拡大、⑤地域医療との連携強化、⑥東アジア事業開発、の各テーマを推進していきます。「おもてなしNo.1企業の実現」とは、接遇・接客面のレベルアップは当然のこと、それ以外にも、お客様が安心・安全のもとにお買い物やサービス利用をしていただける快適な環境

■ 連結財務ハイライト (単位: 百万円)



づくり、お買い得感のある価格設定による価値提供なども含めて追求していくビジョンです。そして、医療関連分野を今後の成長の軸とする上で、患者様・お客様を思いやる気持ちを重視した、新しいサービス産業としての社会的貢献を果たしていきたい、という意志を込めています。

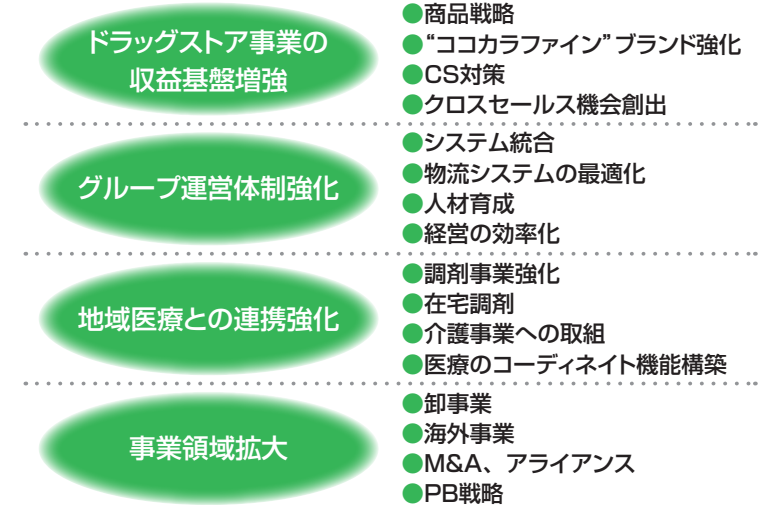
これらのビジョンの実現による成果として、「売上高5,000億円」「経常利益200億円」という業績目標を達成していく計画ですが、その中で、東アジアを中心とした事業拡大を推進していく必要があると認識しています。この東アジア展開は、規模確保のプロセスであると同時に、「おもてなしNo.1企業」という当社グループの存在意義に対する客観的な評価を示すものになると思います。

既存業界の枠を飛び越えて、
人々のココロとカラダを元気にする
新しいサービス産業の創出に挑戦していきます。

下半期以降は、より大きなコストシナジーを追求し、経営効率を向上させていくことが課題になります。そこでは、単に仕入れ面のコスト削減効果だけでなく、物流システムや経営管理システムなど、統合による事業インフラの整備を進めていく必要があります。当社グループでは、今後3年以内を目処にこれを確立してまいります。

通期の連結業績については、統合による第3四半期以降の収益寄与を勘案し、売上高255,320百万円(前期比33.7%増)、営業利益4,330百万円(同27.6%増)、経常利益8,450百万円(同19.5%増)、当期純利益6,140百万円

事業戦略



(同47.3%増)を予想しています。

なお、当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元の充実を目的として、新たに第2四半期末を基準日とする中間配当を実施し、年2回の配当といたします。さらに今回は合併記念配当を加え、1株当たり33円(うち、合併記念配1株当たり8円)の中間配当とさせていただきます。期末配当につきましては1株当たり25円、合わせて年間配当1株当たり58円を予定しています。

これからの当社グループは、業界内でのプレゼンスを向上させていくと同時に、既存業界の枠を飛び越えた新しいサービス産業の創出に挑戦し、「人々のココロとカラダを元気にする」というミッションを通じて、発展し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のココロとカラダの健康維持を多角的にお手伝いしたい――。

『次世代型ドラッグストア』を目指すココカラファイングループの主な活動を皆様にご報告します。

News
1

新しいグループ企業の紹介

株式会社ジップドラッグおよび株式会社ライフオートが新たに加わりました。
これからもアライアンスを推進しエリアの拡大と機能の強化をはかってまいります。

“健康と美”の分野で、お客様にかけがえのない価値を提供



株式会社ジップドラッグは、「安心・安全」をキーワードとして、お客様からの様々なご要望にお応えするべく、きめ細やかな品揃え、サービスや情報などを適切に提供できる調剤薬局・ドラッグストアを、愛知県・三重県を中心とした東海エリアから関西エリアまで214店舗展開しております。ココカラファインがこれまで手薄であった東海エリアでの店舗網が補完され、より地域に根差したサービスを提供できることとなります。

会社概要	商号	株式会社ジップドラッグ
	設立	2000年2月24日
	本社所在地	愛知県名古屋市中区宝地町340番地
	資本金	100,000,000円
	店舗数	214店舗(2010年9月30日現在)
	売上	570億円(2009年11月期実績)
	事業内容	医薬品・化粧品・生活雑貨を中心とする生活関連用品の販売および卸売、保険調剤



株式会社ライフオートは、お客様にとって「健康で快適な暮らしづくり」に役立つ知恵が豊富にある店舗」であることを目指し、商品を販売するだけでなく、“健康と美”に関する様々な情報を、安心と安全を最優先に提供している会社です。兵庫県を中心に関西エリアから中国エリアまでの168店舗を展開しており、関西エリアでは地域ナンバーワンの店舗網となるとともに、さらなる地域医療の発展に努めます。

会社概要	商号	株式会社ライフオート
	設立	1970年12月19日
	本社所在地	兵庫県神戸市中央区橋通4丁目2番13号
	資本金	100,000,000円
	店舗数	168店舗(2010年9月30日現在)
	売上	432億円(2009年11月期実績)
	事業内容	医薬品・化粧品・生活雑貨を中心とする生活関連用品の販売および卸売、保険調剤

News
2

PB商品『VIVCO』販売好調!!

後藤雅宏教授(九州大学)と共同開発し、独自の技術を用いて、肌の奥にある角質層まで美肌成分のビタミンCを浸透させる美容液の開発に成功。グループのみならず他企業においても販売を実施しました。



昨年11月に発売を開始した美肌美容液『VIVCO』の売れ行きが引き続き好調です。薬剤を肌へ効率的に浸透させる独自の技術を応用した商品で、即効性を求める女性を中心に売上を伸ばしております。単に安さを追求しただけのPB商品ではなく、販売員が自信を持ってお客様に勧められる商品となりました。また、PB商品でありながら、グループ会社だけでなく、他社のチェーン店舗でも販売する斬新な販売手法をとることで、1個当たりの製造コストを下げ、累計9万本(約4億円)を売り上げました。5月からはジェルタイプの製品の販売を開始するなど今後も品揃えを拡充し、より良い商品をお客様へ提供してまいります。

News
3

株式会社いわいより事業譲受



首都圏におけるドラッグ・調剤事業のさらなる強化

9月1日に株式会社セイジョーは、東京都・千葉県・神奈川県でドラッグストア・調剤薬局を24店舗展開する株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受けました。株式会社セイジョーに事業を集約することで、首都圏でのドミナント戦略の深化ならびに事業の拡大・競争力の強化をはかることが期待できます。今まで以上に地域のお客様にご愛顧いただける店舗づくりに邁進してまいります。

News
4

中国上海に1号店をオープン



中国に日本企業で初のドラッグストア出店

セガミメディックス株式会社は、8月6日に日本のドラッグストアとしては初めて中国に出店しました。1号店の店名は「SEGAMI 美羅城店」、上海市の繁華街のショッピングセンター(上海市肇嘉浜路)内にオープンしました。ご来店のお客様は20~30代の女性が多く、日本メーカーのスキンケア化粧品や美白や保水をうたった化粧水や乳液などが人気を集めています。中国では、まだ外資のドラッグストアが出店するには厳しい規制がありますが、様々なノウハウを確立し消費動向に対応しながらさらなる進出を目指してまいります。

① 資産合計

当第2四半期末における資産合計は、84,939百万円となり、前期末に比べて5,260百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,339百万円、売掛金が1,424百万円、たな卸資産が422百万円、のれんが383百万円増加したことによるものです。

② 負債合計

当第2四半期末における負債合計は、38,321百万円となり、前期末に比べて4,639百万円増加いたしました。主な要因は、負ののれんが583百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3,633百万円、未払法人税等が379百万円増加したことによるものであります。

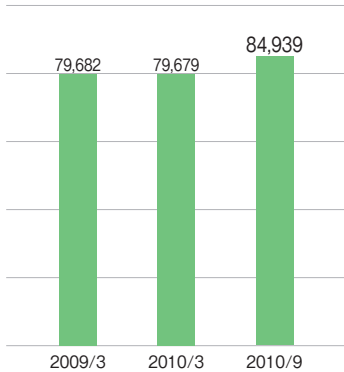
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (2010年9月30日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	47,148	43,511
固定資産	37,791	36,167
有形固定資産	18,455	17,937
無形固定資産	1,790	1,313
投資その他の資産	17,545	16,916
① 資産合計	84,939	79,679
負債の部		
流動負債	31,484	26,565
固定負債	6,836	7,116
② 負債合計	38,321	33,681
純資産の部		
株主資本	46,551	45,930
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	23,985
利益剰余金	21,580	20,959
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	66	67
その他有価証券評価差額金	66	67
純資産合計	46,618	45,997
負債純資産合計	84,939	79,679

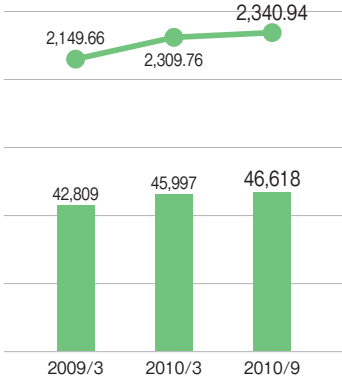
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 総資産 (単位：百万円)

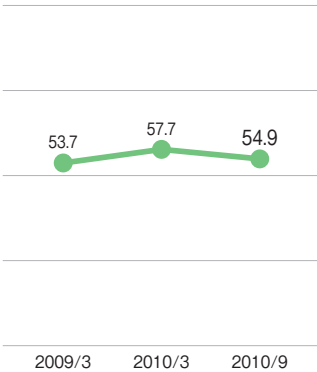


■ 純資産 (単位：百万円)

● 1株当たり純資産 (単位：円)



● 自己資本比率 (単位：%)



四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)
③ 売上高	100,177	97,235
売上原価	75,749	73,188
売上総利益	24,427	24,046
販売費及び一般管理費	22,671	22,160
営業利益	1,756	1,885
営業外収益	1,946	1,954
営業外費用	70	82
経常利益	3,632	3,758
特別利益	13	1
特別損失	1,211	218
税金等調整前四半期純利益	2,434	3,541
法人税等	817	1,284
四半期純利益	1,617	2,257

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

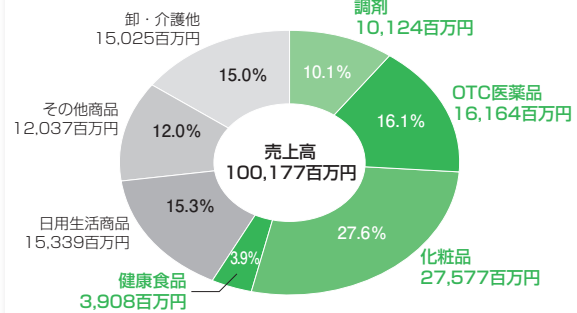
四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	3,967
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	△1,107
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,733
現金及び現金同等物の増減額	1,339	126
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	10,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,493	10,834

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 品目別売上高



調剤・OTC医薬品は、一般用医薬品(大衆薬)の不振を調剤事業の好調によりカバーし、売上高は26,288百万円(前年同期比1.7%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響を夏物商材の好調などによりカバーし、27,577百万円(同2.5%増)となりました。また、その他商品につきましては主に前期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が大きく、12,037百万円(同2.2%減)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,953百万円(前年同期比24.9%増、前年同期3,967百万円の収入)となりました。増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が980百万円、仕入債務の増加が2,697百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は、2,161百万円(同95.1%増、前年同期1,107百万円の支出)となりました。増加要因として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,104百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は、1,453百万円(同46.8%減、前年同期2,733百万円の支出)となりました。減少要因として配当金の支払額995百万円と短期借入金 の減少における300百万円の支出があったことなどによるものであります。

